

平成15年12月期 中間決算短信（連結）

平成15年8月22日

上場会社名 東燃ゼネラル石油株式会社 上場取引所 東京証券取引所
 コード番号 5012 本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.tonengeneral.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 ジー・ダブリュー・ブルーシング
 問合せ先責任者 役職名 人事・広報渉外本部長 氏名 内村 敏郎 TEL(03)5425-9000

決算取締役会開催日 平成15年8月22日

親会社名 エクソンモービル有限会社 親会社における当社の株式保有比率 50.02%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成15年6月中間期の連結業績（平成15年1月1日～平成15年6月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年6月中間期	1,049,387	(20.5)	19,266	(-)	20,973	(-)
14年6月中間期	870,774	(15.4)	7,054	(-)	4,180	(-)
14年12月期	1,928,868		4,840		8,261	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間	潜在株式調整後1株当たり
	百万円	%	(当期)純利益	中間(当期)純利益
			円 銭	円 銭
15年6月中間期	14,630	(-)	24 72	-
14年6月中間期	1,281	(-)	2 05	-
14年12月期	8,474		13 92	-

(注) 持分法投資損益 15年6月中間期 852 百万円 14年6月中間期 793 百万円 14年12月期 803 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年6月中間期 591,865,297 株 14年6月中間期 625,679,616 株
 14年12月期 608,833,591 株

会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年6月中間期	869,400	220,529	25.4	372	58
14年6月中間期	923,405	219,311	23.8	370	18
14年12月期	964,494	216,638	22.5	366	03

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年6月中間期 591,893,321 株 14年6月中間期 592,448,167 株
 14年12月期 591,853,559 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年6月中間期	15,649	5,877	22,492	704
14年6月中間期	38,727	6,828	33,905	2,151
14年12月期	25,596	11,742	39,827	1,670

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) 1 社

2. 平成15年12月期の連結業績予想（平成15年1月1日～平成15年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	2,080,000	36,000	27,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 45 円 62 銭

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料「経営成績(2)来期の見通し」をご参照願います。

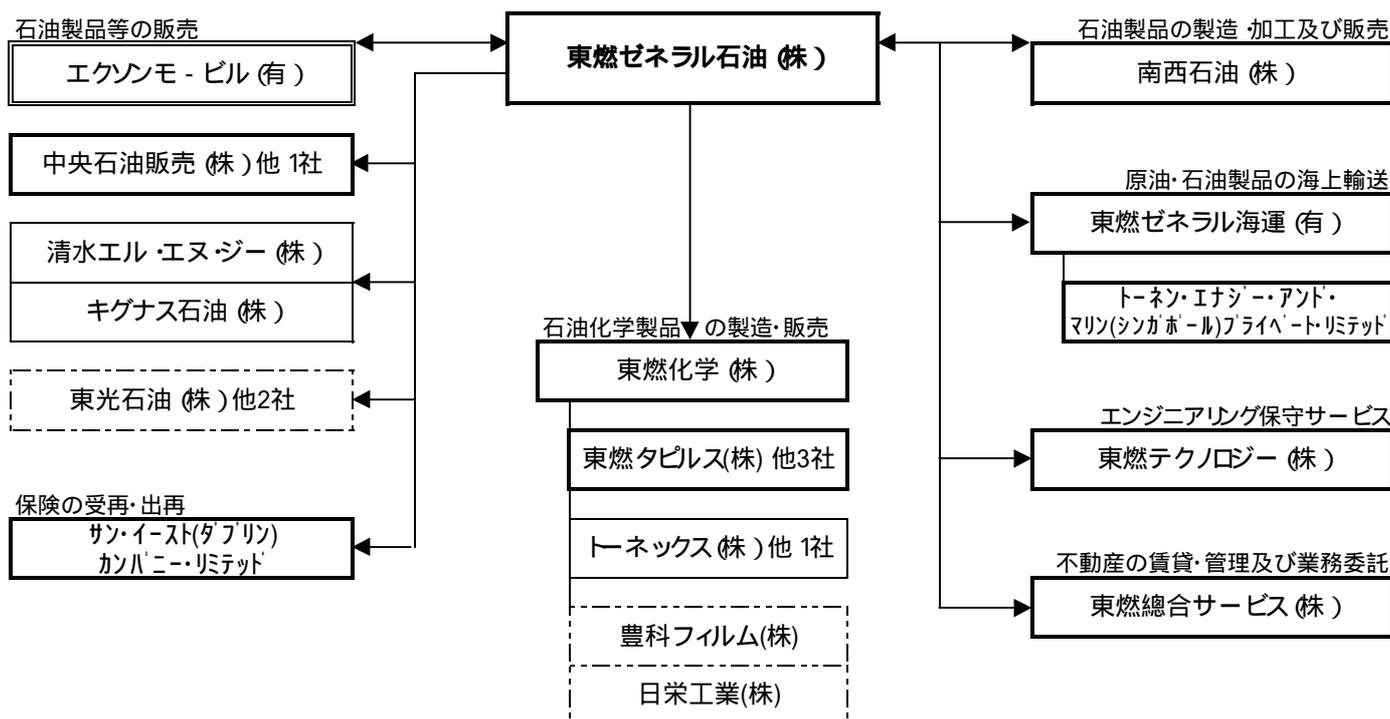
企業集団の状況

当社の企業集団 25社 (当社、連結子会社 13社、持分法適用会社 4社、非連結子会社及び関連会社 6社、親会社 1社) が営む主な事業の内容と当該事業における位置づけは、次のとおりである。

セグメント	部門	主な事業内容	会社名	会社数
石油製品	販売	石油製品の販売	当社、エクソンモービル(有)、キグナス石油(株)、中央石油販売(株)、(株)ゼネラル石油販売所、他3社	8
	精製	石油製品の製造・加工及び販売	当社、南西石油(株)	2
	輸送	原油・石油製品の輸送	東燃ゼネラル海運(有)、トネン・エナジー・アンド・マリジ(シンガポール)プライベートリミテッド	2
	その他	保険業・液化ガスの購入・販売	サン・イースト(ダブリン)カンパニーリミテッド、清水エル・エヌ・ジー(株)、他1社	3
石油化学製品	製造・販売	石油化学製品の製造及び販売	当社、東燃化学(株)、東燃タピルス(株)、東燃化学那須(株)、日本ユニカー(株)、トーネックス(株)、他3社	9
その他		エンジニアリング保守サービス	東燃テクノロジー(株)	1
		不動産の賃貸・管理事業及び業務受託	東燃総合サービス(株)、他1社	2

(注) 当社の連結子会社である東燃化学株式会社は、当社の持分法適用会社である日本ポリカム株式会社(資本金200億円)の株式(議決権比率35%)を保有していたが、平成15年6月2日付けでその全株式を三菱化学株式会社に譲渡した。

事業の系統図は次のとおりである。



親会社
 連結子会社
 持分法適用会社
 関連会社

経営方針

(1) 経営理念(企業使命)

当社は、日本の明日を担う最も優れた石油精製販売会社として、良質な石油、エネルギー製品を安定供給し、またエクソンモービルの世界的なネットワークを最大限に活用して、常に時代の変化と顧客のニーズにスピーディーに対応し、顧客、株主、従業員、地域社会、そして社会全体に貢献していきます。

(2) 企業ビジョンと経営目標

「21世紀を動かす力」をスローガンに、その目指すべき将来像として、日本のベストの販売部門、世界水準の精製供給部門を擁する企業となる事をビジョンとして掲げております。そして、自由市場競争の中で、経営効率を高め、世界水準の収益性を上げつつ、成長発展する事を経営目標としております。

(3) 経営基本方針

経営目標を実現するために、経営基本方針として次の項目を強力に推進していきたいと考えております。

- ・ 安全・健康・環境保全に対する徹底的な取り組み
- ・ オペレーションにおける完璧性の追求
- ・ 高い効率性と世界水準の競争力の実現
- ・ 魅力あるサービスと付加価値の創出
- ・ クリエイティブな従業員と活力ある組織

(4) 利益配分に関する基本方針

当社は、中長期的に株主価値を着実に向上させることを目標とし、株主への適切な利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけています。基本的な方針としては、健全な財務体質を維持しつつ、連結キャッシュ・フローの動向、今後の設備投資額等を考慮し、安定した配当により株主に報いていきたいと考えています。

(5) 投資単位の引き下げ

当社は、当社株式の流動性を高めることを経営の重要課題の一つと認識しております。しかし、投資単位の引き下げには多額の費用がかかることが予想され、現時点では、すべての株主にとって必ずしも望ましいものではないと考えております。今後も、市場の動向を見守りながら、流動性と株主の利益の双方を高めるための最適な方法を引き続き検討いたします。

(6) コーポレートガバナンス

当社は、全従業員と協力会社に対して、最高水準の企業倫理と該当する全ての法律および規則を遵守することを求めています。また安全かつ環境に配慮した、責任ある事

業運営を行うように努めています。

具体的な指針として、当社は「企業倫理、利害抵触、独占禁止法遵守、情報管理と保護、安全・健康・環境への配慮等」従業員に適用される様々な方針を取りまとめた「業務遂行基準」を定めています。従業員は「業務遂行基準」を遵守し業務を遂行することが求められます。

更に当社は経営の基本方針として、安全・健康・環境に対する取り組みを最優先事項に位置づけ、エクソンモービルが開発した「完璧な操業のマネジメントシステム」OIMS を全ての事業所で導入しています。各事業所では OIMS の遵守に関し、常に相互チェックし、更に 3 年ごとに海外のエクソンモービルの専門家による監査を受けることにより、徹底した安全管理体制を築いています。

・ 経営成績

(1) 当期の概況

原油価格は不安定な中東情勢を反映し、年初 1 バレル当たり 26 ドル台で推移していたドバイ原油は、2 月後半には 31 ドルを越えたものの、3 月中旬以降、24 ドル台に下落し、4 月には 22 ドル台まで下落しました。しかし、世界的な原油在庫が低水準で推移したことや、イラク原油の本格的な輸出再開の遅れなどを背景に 5 月以降は、23 ドルから 26 ドルの間で推移しました。

為替相場は年初から 120 円前後で推移し、その後若干の円高傾向となりましたが、概ね安定的に推移し、円換算での原油コストにはさほど影響はありませんでした。円換算での原油コストは第 1 四半期で約 3.5 円/L 上昇し、第 2 四半期には約 3 円/L の下落となりました。

石油製品マージンは低調に推移しました。年初からの 2 ヶ月間で原油コストが約 3 円/L 上昇したにもかかわらず、厳しい価格競争を背景に原油コストの上昇分を製品価格に充分転嫁できず、ガソリン小売価格は 0.4 円/L 程度の上昇にとどまりました。3 月中旬以降は、原油価格が下落する中、ガソリン小売価格は、コスト転嫁への努力等を反映し、コストの増加分をほぼ転嫁できるレベルまで上昇し、マージンは大幅に改善しました。結果として、期間中の石油業界全体の平均マージンは昨年同期を上回る結果となりました。

[セグメント別の経営成績]

石油製品

業界全体の石油製品需要は前年同期比で 9.1%の伸びとなりました。これは主に昨年同期に比較して寒かったことによる灯油の需要増(12%)、原子力発電所の停止による C 重油需要の著しい増加等を反映したものです。ガソリンは 2.3%の堅調な伸びを示し、A 重油も暖房需要増により、4.8%の伸びを示しました。一方、軽油は国内景気の低迷を背景に運送業界の一層の効率化に伴い、3.1%の減少となりました。

当中間期の業績については、売上高は、ガソリン、灯油等の販売数量が増加したこと、並びに原油価格の高騰に伴い各製品の価格が上昇したことにより、9,679 億 90 百万円となりました。営業利益は、前期比 226 億 36 百万円増加の 122 億 46 百万円となりました。これは、3 月後半から 5 月にかけて、原油価格が急落する中、石油製品価格が堅調に推移したことにより、製品マージンは大幅に改善したこと、また、主要石油製品の販売数量が増加したことによります。

尚、当社は棚卸資産(在庫)評価方法として、後入先出法に基づく低価法を採用しており、当中間期の営業利益の中には、在庫変動等に伴う評価益 53 億円(キャッシュフローへの影響はない)が含まれています。

石油化学製品

石油化学製品は原料ナフサ価格が原油価格の乱高下の影響を受けたことに伴い、不安定な収益環境となりました。一方、国内のエチレン生産量は、主に内需を中心とした回復により、昨年の343万トンから6.3%増加して365万トンとなりました。

売上高はナフサ価格の上昇に伴う製品単価の上昇および石油化学製品の需要回復等によるオレフィンを中心とした販売数量増の結果、804億8百万円となりました。また、営業利益はパラキシレンの需給のタイト化に伴い価格が上昇し、マージンが改善したことなどの結果、昨年比37億58百万円増加の69億16百万円となりました。

その他の事業

不動産の賃貸・管理事業、製油所等のエンジニアリング・保守サービス事業等の売上高は9億87百万円、営業利益は19百万円の赤字となりました。

(2) 来期の見通し

平成15年12月期の業績予想は以下の通りです。

(単位：億円)	連結	単体
売上高	20,800	21,200
営業利益	330	260
経常利益	360	300
当期利益	270	240

平成15年12月期の業績予想に関し、連結営業利益330億円を見込んでいます。これは主に、当初予想に比べ、上期収益が好調であったことに加え、販売数量の増加、化学部門の収益増を反映したものです。

尚、当中間期に発生した在庫変動に伴う在庫評価益53億円は下期に相殺され、営業利益に影響しないことを想定しています。営業外損益は、当初予想通り、持分法適用会社からの収益等により、約30億円を見込み、経常利益は360億円を予想しています。特別損益も社宅等の遊休資産の売却などによる約75億円を見込みます。これらにより、平成15年の当期純利益は270億円を予想しています。

中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年 6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)	増 減 (対前期比)
資 産 の 部	923,405	869,400	964,494	-95,093
流動資産	559,361	539,111	627,862	-88,750
現金及び預金	2,151	704	1,670	-965
受取手形・売掛金	352,210	316,598	424,045	-107,447
たな卸資産	159,350	181,326	154,715	26,611
繰延税金資産	7,582	5,317	4,735	581
短期貸付金	27,929	25,874	29,700	-3,826
その他	10,795	10,180	13,795	-3,614
貸倒引当金	-657	-889	-799	-90
固定資産	364,043	330,288	336,631	-6,342
有形固定資産	278,717	264,927	266,951	-2,023
建物・構築物・油槽	80,595	77,188	73,362	3,825
機械及び装置	74,489	66,848	70,201	-3,352
土地	107,033	105,499	105,686	-187
その他	16,598	15,391	17,699	-2,308
無形固定資産	6,281	7,322	6,487	834
投資その他の資産	79,044	58,038	63,192	-5,154
投資有価証券	45,474	27,087	34,005	-6,917
長期貸付金	6,967	2,849	1,917	931
繰延税金資産	9,967	9,024	10,063	-1,039
その他	16,634	19,077	17,206	1,870
資 産 合 計	923,405	869,400	964,494	-95,093

(注) 金額は百万円未満を切り捨てている。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年 6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)	増 減 (対前期比)
負債の部	702,577	647,887	746,884	-98,996
流動負債	579,527	553,951	652,184	-98,233
買掛金	188,859	186,742	215,489	-28,746
未払揮発油税等	215,977	162,885	225,197	-62,311
短期借入金	111,315	135,943	136,311	-367
コマーシャルペーパー	5,000	-	10,000	-10,000
受託保証金	12,845	11,653	11,772	-119
その他	45,529	56,725	53,414	3,311
固定負債	123,049	93,935	94,699	-763
長期借入金	41,506	15,860	17,361	-1,501
繰延税金負債	-	-	435	-435
退職給付引当金	50,319	54,251	50,021	4,229
役員退職慰労引当金	438	441	550	-108
修繕引当金	14,033	13,518	14,065	-546
廃鉱費用引当金	1,776	1,562	1,776	-213
連結調整勘定	1,527	381	954	-572
その他	13,448	7,920	9,535	-1,614
少数株主持分	1,516	983	971	11
資本の部	219,311	220,529	216,638	3,891
資本金	35,123	35,123	35,123	-
資本剰余金	20,741	20,741	20,741	-
利益剰余金	160,635	163,700	159,727	3,973
その他有価証券評価差額金	2,930	1,491	1,608	-116
為替換算調整勘定	-28	-12	-14	2
自己株式	-90	-515	-548	33
負債・少数株主持分及び資本合計	923,405	869,400	964,494	-95,093

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目		前中間連結会計期間 自平成14年 1月 1日 至平成14年 6月30日	当中間連結会計期間 自平成15年 1月 1日 至平成15年 6月30日	増 減 (対前年同期比)	前連結会計年度 自平成14年 1月 1日 至平成14年12月31日
経常 損益 の 部	営業 損益 の 部				
	売上高	870,774	1,049,387	178,612	1,928,868
	売上原価	849,866	1,006,096	156,230	1,866,573
	販売費及び一般管理費	27,962	24,023	-3,938	57,454
	営業利益(-損失)	-7,054	19,266	26,321	4,840
	営業外 損益 の 部				
	営業外収益				
	受取利息	269	254	-15	484
	受取配当金	186	90	-95	247
	為替差益	1,419	389	-1,030	1,791
連結調整勘定償却額	572	572	-	1,166	
持分法による投資利益	793	852	58	803	
その他	441	261	-180	635	
営業外費用					
支払利息	542	508	-33	1,012	
その他	266	203	-62	694	
経常利益(-損失)	-4,180	20,973	25,153	8,261	
特 別 損 益 の 部	特別利益				
	投資有価証券売却益	-	4,182	4,182	2,593
	固定資産売却益	2,242	1,774	-467	10,323
	技術供与益等	-	660	660	-
	廃鉱費用引当金戻入額	-	259	259	-
	貸倒引当金戻入額	116	37	-78	105
	潤滑油製造事業移管収益	843	-	-843	848
	その他	31	58	26	31
	特別損失				
	転籍者退職給付費用	-	3,698	3,698	-
	固定資産売却損	1,194	271	-923	2,934
	投資有価証券等評価損	-	128	128	840
	投資有価証券売却損	-	1	1	885
	液化石油ガス回収関連費用	734	-	-734	768
早期退職特別加算金	-	-	-	4,364	
その他	50	19	-30	147	
税金等調整前中間(当期)純利益(-損失)	-2,924	23,826	26,750	12,224	
法人税、住民税及び事業税	1,732	8,550	6,817	2,888	
法人税等調整額	-3,416	633	4,050	686	
少数株主利益	41	11	-29	174	
中間(当期)純利益(-損失)	-1,281	14,630	15,911	8,474	

(注) 金額は百万円未満を切り捨てている。

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 自平成14年 1月 1日 至平成14年 6月30日		当中間連結会計期間 自平成15年 1月 1日 至平成15年 6月30日		前連結会計年度 自平成14年 1月 1日 至平成14年12月31日	
	資本剰余金の部					
資本剰余金期首残高		20,741		20,741		20,741
資本剰余金中間期末(期末)残高		20,741		20,741		20,741
利益剰余金の部						
利益剰余金期首残高		213,007		159,727		213,007
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益(-損失)	-1,281	-1,281	14,630	14,630	8,474	8,474
利益剰余金減少高						
配当金	10,788		10,653		21,452	
利益による自己株式消却額	40,301		-		40,301	
自己株式処分差損	-	51,090	3	10,656	-	61,754
利益剰余金中間期末(期末)残高		160,635		163,700		159,727

(注) 金額は百万円未満を切り捨てている。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		[自平成14年1月1日 至平成14年6月30日]	[自平成15年1月1日 至平成15年6月30日]	[自平成14年1月1日 至平成14年12月31日]
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)		2,924	23,826	12,224
減価償却費		11,845	10,307	24,210
売上債権の減少額		78,431	107,447	6,596
たな卸資産の増加額		15,283	26,611	10,648
仕入債務の増減()額		20,433	28,746	6,196
その他		9,029	66,750	4,854
小 計		42,605	19,473	33,724
利息及び配当金の受取額		463	426	720
技術供与益等の受取額		-	637	-
潤滑油製造事業移管収益の受取額		-	-	848
利息の支払額		671	558	1,048
早期退職特別加算金の支払額		-	2,291	1,611
液化石油ガス回収関連費用の支払額		734	-	1,021
法人税等の支払額		2,935	2,038	6,016
営業活動によるキャッシュ・フロー		38,727	15,649	25,596
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		10,022	8,321	19,199
有形固定資産の売却による収入		3,107	2,089	18,804
無形固定資産の取得による支出		440	1,340	1,284
投資有価証券の売却による収入		-	10,467	9,137
短期貸付金の純増()減額		338	293	2,443
長期貸付けによる支出		478	9	487
長期貸付金の回収による収入		1,306	3,198	1,907
その他		37	88	419
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,828	5,877	11,742
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		19,117	3	22,301
コマーシャル・ペーパーの純増減()額		-	10,000	5,000
長期借入金の返済による支出		1,890	1,873	4,224
利益による消却のための自己株式の取得による支出		40,301	-	40,301
自己株式の取得による支出		-	47	450
自己株式の売却による収入		-	77	-
配当金の支払額		10,788	10,653	21,452
少数株主への配当金の支払額		42	-	42
少数株主への株式の有償消却に伴う払戻額		-	-	657
財務活動によるキャッシュ・フロー		33,905	22,492	39,827
現金及び現金同等物の減少額		2,006	965	2,487
現金及び現金同等物の期首残高		4,158	1,670	4,158
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,151	704	1,670

(注) 金額は百万円未満を切り捨てている。

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

- 連結子会社 13社 : 主な会社名は、「 .企業集団の状況」に記載したとおりである。
- 非連結子会社 1社 : 九州イ-グル(株)

2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法適用会社 4社 : 主な会社名は、「 .企業集団の状況」に記載したとおりである。
- 当期減少 1社 : 日本ポリケム(株)
- 持分法非適用会社 : 非連結子会社 1社及び関連会社 5社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

- 製品、商品、半製品及び原油 主として後入先出法に基づく低価法
- 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法

有価証券

- その他有価証券
時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

デリバティブ等 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- 有形固定資産については、連結子会社 1社が定額法によっているほかは、定率法によっている。
なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物	10～50年
油槽	10～25年
機械装置及び運搬具	8～15年

- 無形固定資産については、定額法によっている。
なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び各連結子会社内における利用可能期間(5年～15年)に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。

連結

- 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。
なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(15.5年)による定額法により費用処理している。
- 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給見積額を計上している。
- 修繕引当金
当社及び連結子会社2社は、消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当中間連結会計期間に負担すべき費用見積額を引当計上している。

- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

【追加情報】

1. 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準
当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用している。この変更に伴う損益に与える影響額は軽微である。
2. 1株当たり情報
当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。この変更に伴う株当たり中間純利益に与える影響はない。
3. 法人事業税における外形標準課税制度の導入
地方税等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、当中間連結会計期間末における一時差異等のうち、平成16年12月末までに解消が予定されるものは改正前の税率を、平成17年1月以降に解消が予定されるものは改正後の税率を適用している。
この結果、従来の方によった場合と比較して、繰延税金資産の金額が289百万円減少し、その他有価証券評価差額金が4百万円増加するとともに当中間連結会計期間に計上された法人税等調整額が293百万円増加している。

【注記事項】

1. 中間連結貸借対照表関係

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
(1) 減価償却累計額	: 730,531 百万円	727,587 百万円	721,046 百万円
(2) 長期貸倒引当金	: 1,425 百万円	1,823 百万円	1,217 百万円
(3) 保証債務	: 9,451 百万円	7,135 百万円	9,098 百万円
(4) 発行済株式数 普通株式 株式数	: 592,543,018 株	592,543,018 株	592,543,018 株
(5) 自己株式 株式数	: 94,851 株	649,697 株	689,459 株
	金額 : 90 百万円	515 百万円	548 百万円
(6) 連結子会社が行ったロ - ン パ - ティ シ ョ ン で、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸付金の元本の中間期末 (期末) 残高の総額	67,525 百万円	196,035 百万円	161,262 百万円

2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高と中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表) に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
現金及び預金勘定	2,151 百万円	704 百万円	1,670 百万円
現金及び現金同等物	2,151	704	1,670

3. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	工具・器具及び備品	工具・器具及び備品	工具・器具及び備品
取得価額相当額	678 百万円	786 百万円	517 百万円
減価償却累計額相当額	527 百万円	624 百万円	424 百万円
中間期末(期末)残高相当額	151 百万円	162 百万円	93 百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 内	101 百万円	133 百万円	70 百万円
1 年 超	50 百万円	29 百万円	23 百万円
合 計	151 百万円	162 百万円	93 百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	78 百万円	80 百万円	144 百万円
減価償却費相当額	78 百万円	80 百万円	144 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっている。

4. 有価証券関係

連結

前中間連結会計期間末(平成14年6月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	9,066	13,811	4,745

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	29,829	
金銭信託	1,834	
出資証券	11	

当中間連結会計期間末(平成15年6月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	2,368	4,683	2,315

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	22,403	
出資証券	15	

前連結会計年度(平成14年12月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株式	2,680	5,238	2,557

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	28,766	
出資証券	11	

5. デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末（平成14年 6月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

（単位：百万円）

取引の対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	時価損益
通貨	為替予約取引	38,952	37,669	1,283
商品	スワップ取引	16,679	1	1
合	計	55,632	37,670	1,283

当中間連結会計期間末（平成15年 6月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

（単位：百万円）

取引の対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	時価損益
通貨	為替予約取引	51,554	51,023	531

前連結会計年度末（平成14年12月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

（単位：百万円）

取引の対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	時価損益
通貨	為替予約取引	40,024	39,528	495

以上のデリバティブ取引の定性的情報については、記載を省略している。

6.セグメント情報

連結

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (平成14年1月1日～平成14年6月30日)

(単位:百万円)

	石油製品	石油化学製品	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	808,398	61,053	1,322	870,774	-	870,774
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	114,156	11,011	1,239	126,407	(126,407)	-
計	922,554	72,065	2,561	997,181	(126,407)	870,774
営業費用	932,945	68,907	2,450	1,004,302	(126,473)	877,828
営業利益(損失)	10,390	3,158	111	7,120	66	7,054

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分に因っている。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油製品 ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等
- (2) 石油化学製品 エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン等
- (3) その他の事業 不動産の賃貸・管理事業、エンジニアリング、保守サービス等

3. 会計処理基準等の変更

- (1) 当中間連結会計期間より 当社及び連結子会社である南西石油(株)は、たな卸資産のうち、未着商品及び未着原油の評価基準及び評価方法について、従来、船別の取得原価によっていたが、既着の商品及び原油にそれぞれ含め、後入先出法に基づく低価法に変更した。この結果、従来の方法によった場合と比較して、石油製品の営業費用及び営業損失は、それぞれ6,840百万円増加している。
- (2) 当中間連結会計期間より 連結子会社である南西石油(株)は、有形固定資産の減価償却方法について、従来定額法によっていたが、定率法に変更した。この結果、従来の方法によった場合と比較して、石油製品の営業費用及び営業損失は、それぞれ40百万円増加している。

当中間連結会計期間 (平成15年1月1日～平成15年6月30日)

(単位:百万円)

	石油製品	石油化学製品	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	967,990	80,408	987	1,049,387	-	1,049,387
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	190,623	13,116	812	204,552	(204,552)	-
計	1,158,614	93,525	1,799	1,253,939	(204,552)	1,049,387
営業費用	1,146,367	86,609	1,819	1,234,796	(204,675)	1,030,120
営業利益(損失)	12,246	6,916	19	19,143	123	19,266

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分に因っている。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油製品 ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等
- (2) 石油化学製品 エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン等
- (3) その他の事業 不動産の賃貸・管理事業、エンジニアリング、保守サービス等

前連結会計年度（平成14年1月1日～平成14年12月31日）

（単位：百万円）

	石油製品	石油化学 製 品	その他の 事 業	計	消 去 又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,799,685	125,457	3,725	1,928,868	-	1,928,868
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	272,041	23,518	2,288	297,848	(297,848)	-
計	2,071,727	148,976	6,013	2,226,717	(297,848)	1,928,868
営業費用	2,074,001	142,535	5,654	2,222,191	(298,164)	1,924,027
営業利益（損失）	2,274	6,440	359	4,525	315	4,840

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分に因っている。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油製品 ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等
(2) 石油化学製品 エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン等
(3) その他の事業 不動産の賃貸・管理事業、エンジニアリング、保守サービス等

3. 会計処理基準等の変更

- (1) 当連結会計年度より 当社及び連結子会社である南西石油(株)は、たな卸資産のうち、未着商品及び未着原油について、従来、船別の取得原価によっていたが、既着の商品及び原油に含め、後入先出法に基づく低価法に変更した。この結果、従来の方法によった場合と比較して、石油製品の営業費用及び営業損失は、それぞれ12,811百万円増加している。
- (2) 当連結会計年度より 連結子会社である南西石油(株)は、有形固定資産の減価償却方法について、従来定額法によっていたが、定率法に変更した。この結果、従来の方法によった場合と比較して、石油製品の営業費用及び営業損失は、それぞれ15百万円増加している。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度は、海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略している。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントに示すと次のとおりである。

(単位:千リットル・千トン)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 自平成15年1月1日 至平成15年6月30日	前年同期比(%)	主な製品
石油製品	17,707	7.74	ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、LPGガス等
石油化学製品	1,318	5.83	エチレン、プロピレン等

(注)上記の生産数量は、製造各社の製品生産数量を記載している。

2. 受注状況

当中間連結会計期間は受注生産を行っていない。

3. 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントに示すと次のとおりである。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 自平成15年1月1日 至平成15年6月30日	前年同期比(%)	主な製品
石油製品	967,990	19.74	ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、LPGガス等
石油化学製品	80,408	31.70	エチレン、プロピレン等
その他の事業	987	-25.34	不動産の賃貸・管理事業、保守サービス等
合計	1,049,387	20.51	

(注) (1)主要な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりである。

(単位:百万円)

相手先	当中間連結会計期間販売実績 自平成15年1月1日 至平成15年6月30日	前年同期比(%)	総販売実績に 対する割合	主な製品
エクソンモ-ビル有限公司 (旧エッ石油有限公司)	548,427	6.81	52.26%	ガソリン、灯油、軽油、LPGガス等

(2)上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3)各部門の販売実績は、外部顧客への売上高を記載している。

(4)主要な販売先であったエッ石油有限公司とモ-ビル石油有限公司及び他2社は、平成14年6月1日付で合併し、社名をエクソンモ-ビル有限公司としたため、前中間連結会計期間販売実績を合計したうえで前年同期比を算定し記載している。